企画情報部

調査研究に係る総合的な企画調整（調査研究の評価等）、関係機関等職員に対する技術的支援（技術指導、精度管理事業）、保健・環境情報の収集・解析・管理・提供（栃木県感染症情報センター、栃木県気候変動適応センター業務等）、保健環境学習機会の提供（保健環境学習講座等）を行った。

また、栃木県 EMS 及び所内 LAN システムの管理運営を行った。

1 調査研究の企画調整

以下の会議において、当所が行う調査研究の評価、進行管理、技術交流等を実施した。

1.1 内部評価委員会

内部評価委員会を開催し、実施する調査研究について評価・助言を行った。開催状況は表 1 のとおりである。

1.2 外部評価委員会

所長が委嘱した学識経験者 5 名により構成される外部評価委員会を開催し、より客観的かつ公正な評価を行う必要があると考えられる調査研究について、評価・助言を受けた。開催状況は表 2 のとおりである。

1.3 倫理審査委員会

所長が委嘱した学識経験者等 6 名による倫理審査委員会を設立、開催し、人を対象とする生命化学・医学系研究について、倫理的観点及び科学的観点から審査を受けた。開催状況は表 3 のとおりである。

1.4 試験研究連絡会議

当所で実施する行政検査及び調査研究について、関係機関と協議・意見交換を行った。連絡会議の開催状況は表 4 のとおりである。

1.5 栃木県試験研究機関連絡協議会における交流会への参加

県試験研究機関（7 機関）で共同研究や研究者交流会を実施している。実施状況は表 5 のとおりである。

表 1　内部評価委員会

区 分	開催日	内　　容
第 1 回	7．5.28 5.29	令和 7（2025）年度の新規調査研究課題（3 題）、継続調査研究課題（5 題）及び中止課題（1 題）について、評価を実施
第 2 回	7．9.18 ～9.30	令和 7（2025）年度外部評価対象課題等を決定（書面開催）
第 3 回	8．3．2 3．4	令和 7（2025）年度の調査研究課題について、中間評価（5 題）及び事後評価（2 題）を実施

表 2　外部評価委員会

開催日	内　　容
7.12.9	令和 7（2025）年度に実施中の調査研究について（3 題） 令和 6（2024）年度に終了した調査研究について（2 題）

表 3　倫理審査委員会

開催日	内　　容
7.3.14	令和 6（2024）年度に実施している調査研究（対象 5 題）について、審査を実施

表 4　試験研究連絡会議

区 分	開催日	内　　容
環境部会	8．3.10 ～ 3.18	行政検査実施計画、協議提案書等について協議（書面開催）

表 5　試験研究機関連絡協議会

開催日	概　　要	参集者数
7．6.17	総会（産業技術センター　宇都宮市）	17 名
7.12．4	第 1 回交流会（水産試験場本場・片府田試験池　大田原市）	19 名
8．3.11	幹事会 第 2 回交流会（林業センター　宇都宮市）	11 名 14 名

＊　試験研究連絡協議会　構成機関（令和 8（2026）年 3 月 31 日現在）
保健環境センター、林業センター、産業技術センター、水産試験場、農業総合研究センター、県央家畜保健衛生所、畜産酪農研究センター

2 技術的支援

県及び市町職員に対し、保健衛生及び環境保全に関する研修や技術的支援を行った。

また、試験検査機関に対し精度管理事業を行った。

2.1 技術指導

初めて保健環境関係の試験検査を担当する職員に対し、検査技術の基礎的知識及び基本操作についての研修を行った。令和 7（2025）年度の実施状況は表 6 のとおりである。

2.2 精度管理事業

保健衛生及び環境保全に関する試験検査機関の検査精度の信頼性を確保するため、行政機関及び民間機関（環境計量証明機関）を対象に「試験検査精度管理調査」を実施した。

実施にあたっては、当所で予め調製した検体を参加機関に配布し、それぞれの機関で検査した結果を集約し、とりまとめたものを学識経験者、本庁関係課長等に報告した。実施状況は表 7 のとおりである。

なお、試験検査精度管理調査の詳細については「Ⅴ　資料」に記載した。

表 6　試験検査技術研修の実施状況

実施日	研修内容及び参加機関	受講者	担当部
7．6.10 ～12	試験検査初任者研修（食中毒菌検査法） 県南健康福祉センター他	4 名	微生物部
7．5.16	試験検査初任者研修（食品添加物検査法） 県南健康福祉センター~~他~~	2 名	食品薬品部
7．5．9 16	試験検査初任者研修（工場排水等の水質検査） 県南健康福祉センター	1 名	水環境部
6．8.27	騒音測定等技術研修会（県環境保全課と共催） 県内市町	17 名	大気環境部

表 7　試験検査精度管理調査実施状況

実施区分	実施時期	検査項目	参加機関	担当部
細菌試験	6．9．3～ 6．9.30	未知の菌の分離・同定	行政機関 7 機関	微生物部
水質試験	6．9．3～ 6.10．3	クロム含有量	民間 14 機関 行政機関 3 機関	水環境部

3 情報管理・提供

保健衛生・環境保全に関する行政需要に的確に対応するために必要な情報の収集・解析を行い、本庁関係課や健康福祉センター等に提供した。

また、県民向けの情報提供及び県民からの相談対応を行った。

3.1 栃木県感染症情報センター

厚生労働省が中心となり、全国で感染症発生動向調査事業が実施されている。各都道府県・政令指定都市に感染症情報センターが置かれており、当県では当所が「栃木県感染症情報センター」として次の業務を行った。

(1) 県内の感染症発生情報を毎週収集し、オンラインシステムを通して国に報告するとともに、週報や月報等を作成して関係機関へ情報提供した。
(2) 週報等のデータをはじめ、注意が必要な感染症の情報をホームページで一般に公開した。
(3) 感染症の発生動向を月ごとに分析し、「栃木県結核・感染症サーベイランス委員会」用の資料として毎月作成・提供した。
(4) 県内の高齢者施設等の感染症対応力強化を目的とし、施設での感染対策に役立つ情報を掲載したリーフレット（感染症情報誌）を月１回作成し、ホームページで一般に公開した。
(5) メーリングリスト「TIDC メール」を毎週発行し、主にホームページの更新情報を周知した。
(6) 県域内のシステム管理者として、ユーザー管理・技術支援を行った。
(7) 国内外の感染症に関する情報を公的関係機関が発行するメーリングリストによって収集し、本庁関係課や健康福祉センター等に情報提供を行った。

3.2 脳卒中発症登録事業での情報管理

県において実施している「栃木県脳卒中発症登録事業」のうち、医療機関からの発症報告の登録管理を行った。令和 7（2025）年度の登録件数は延べ 4,864 件であった。また、感染症・疾病対策課と連携し、令和 8 年度からの電子媒体による発症報告情報の報告開始に向けて、新たな報告様式を作成するなど、報告方法の見直しを行った。

3.3 栃木県気候変動適応センター

「気候変動適応法」が施行されたことに伴い、当県における気候変動適応を推進するため、気候変動影響及び気候変動適応に関する情報の収集、整理、分析及び提供並びに技術的助言を行う拠点として、当所と地球温暖化対策課(現、気候変動対策課)が共同で、栃木県気候変動適応センターを設置・運営している。当所は主に技術的な業務を担当し、気候変動やその影響、また、影響回避、軽減するための適応策に関する情報収集及び発信を行った。

3.4 年報の発行

当所の事業や調査研究を紹介する「栃木県保健環境センター年報第 30 号　令和 6（2024）年度版」を発行し、県内外の関係機関等へ配布した。

3.5 ホームページの運営

当所の概要や各部の業務及び試験検査・調査研究の紹介並びに栃木県感染症情報センターからの最新情報を提供するため、「栃木県保健環境センターホームページ」を運営している。

3.6 「保健環境センターだより」の発行

当所の業務に関連する情報をわかりやすく提供し、県民生活に役立てることを目的として、「保健環境センターだより」を 3 号（Vol.43～Vol.45）発行し、当所ホームページに掲載したほか、県の関係機関窓口での配架、市町の関係機関窓口、生涯学習施設及び市民活動サポートセンターでの配架等を行った。

4 保健環境学習機会の提供

当所に対する理解の促進を図るとともに、保健衛生及び環境保全に関する知識の普及啓発を図るため、保健環境学習講座等の事業を実施した。

4.1 保健環境学習講座

実験等を取り入れた体験型講座を実施した。実施状況は表 8 のとおりである。

4.2 環境学習ライブラリー

所内に「環境学習ライブラリー」を開設し、関連図書・ビデオ等の貸出しを行っている。新型コロナウイルス感染症の状況を考慮し、令和 2（2020）年度から貸し出しは休止していたが、令和 5（2023）年度から再開した。

令和 7（2025）年度の新規登録者は 12 人、貸出し図書等は延べ 17 点であった。

表 8　保健環境講座等の実施状況

実施日	対　象　者	人 数	内　　容	担当部
7．5.13	宇都宮ヤクルト販売株式会社	11 名	「感染症・食中毒を予防する手洗い方法～アルコールが効きにくいウイルスが引き起こす感染症・食中毒～」（講話、実験）	企画情報部 微生物部
7．6.23	宇都宮大学農学部応用生命化学科(1 年生)	39 名	業務内容紹介 微生物部及び食品薬品部の業務概要 試験検査施設等の見学	企画情報部 微生物部 食品薬品部 化学部 水環境部 大気環境部
7．7．9	宇都宮ヤクルト販売株式会社	約 400 名	「感染症・食中毒について知ろう～ノロウイルス等の食中毒について～」（講話）	企画情報部 微生物部
7．7.24	とちぎ子どもの未来創造大学 夏休み科学講座	11 名	「海洋プラスチックごみを減らすために～「マイクロプラスチック」を学ぼう～」（講話、実験）	企画情報部 化学部
7．7.30	とちぎ子どもの未来創造大学 夏休み科学講座	5 名	「気候変動と適応を考えよう」（講話、実験）	企画情報部
7．8．1	とちぎ子どもの未来創造大学 夏休み科学講座	5 名	「気候変動と適応を考えよう」（講話、実験）	企画情報部
7.10．9	那須塩原市厚崎公民館高齢者学級ときわ学級生	26 名	「健康被害を起こす身近な有毒植物を知ろう」（講話） 施設見学	企画情報部 食品薬品部
7.11.28	栃木市西方地区社会福祉協議会役員・理事・事務局	13 名	「知って防ごう 脳卒中」（講話） 施設見学	企画情報部
8．2.26	獨協医科大学地域共生協創センター 感染管理認定看護師教育課程研修生及び教員		微生物部の業務に関する講話 施設見学	企画情報部 微生物部
8．3.13	栃木県立衛生福祉大学校 臨床検査学科（1 年生）	21 名	行政検査機関の業務概要 試験検査機器等の使用方法	企画情報部 微生物部 食品薬品部 化学部 大気環境部

5 EMS への取組

平成 12（2000）年度に ISO14001 の認証を取得し、その知識を基に平成 22（2010）年度に当所の EMS を構築した。平成 23（2011）年度からは県庁全体の栃木県 EMS に移行し、継続して環境負荷低減への積極的な取組を行っている。

6 所内 LAN システムの運用管理

当所における調査研究・試験検査を支援するため、所内専用ネットワークである所内 LAN システムを管理した。